

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,014,337	流動負債	691,969
現金及び預金	2,681,052	買掛金	74,348
売掛金	178,034	未払金	286,795
教員材料	36,315	未払費用	120,880
貯蔵品	12,321	未払法人税等	46,091
前払費用	79,150	未払消費税等	18,480
繰延税金資産	27,945	前受金	45,149
その他の資産	2,917	預り金	43,326
貸倒引当金	3,400	賞与引当金	32,362
		その他の負債	24,535
固定資産	6,310,259	固定負債	360,397
有形固定資産	4,708,898	退職給付引当金	20,737
建物	1,622,846	役員退職慰労引当金	307,020
構築物	21,685	預り保証金	19,795
車両運搬具	1,261	その他の負債	12,844
器具及び備品	68,284		
土地	2,991,219	負債の部合計	1,052,367
建設仮勘定	3,600		
無形固定資産	47,127	(資本の部)	
ソフトウェア	27,803	資本金	1,667,106
電話加入権	19,000	資本剰余金	1,946,100
その他の資産	323	資本準備金	1,946,100
投資その他の資産	1,554,234	利益剰余金	4,694,952
投資有価証券	33,186	利益準備金	230,000
長期前払費用	523	任意積立金	3,757,500
繰延税金資産	149,161	別途積立金	3,757,500
差入保証金	1,282,843	当期末処分利益	707,452
その他の資産	88,520	自己株式	35,928
		資本の部合計	8,272,230
資産の部合計	9,324,597	負債・資本の部合計	9,324,597

損 益 計 算 書

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 〕

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
経 常	営業損益の部	営業収益 売 上 高 営業費用 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	5,872,653 4,260,052 1,022,386
	営 業 利 益	590,214	
損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受 取 利 息 受 取 賃 料 そ の 他 営業外費用 新 株 発 行 費 償 却 賃 貸 管 理 支 出 そ の 他	6,201 33,932 10,210 415 3,653 1,152
	経 常 利 益	635,338	
特 別 損 益 の 部	特別利益	固定資産売却益	2,982
	特別損失	固定資産除却損 校舎整理損	2,429 14,724
税 引 前 当 期 純 利 益			621,166
法人税、住民税及び事業税			211,585
法人税等調整額			39,968
当 期 純 利 益			369,612
前期繰越利益			337,839
当 期 未 処 分 利 益			707,452

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法
時価のあるもの
当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材
貯蔵品

先入先出法による原価法
先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具及び器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当期末要支給額の100%相当額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 売上高の計上基準

授業料収入

受講期間に対応して計上しております。

教材収入

教材提供該当月に計上しております。

年間諸費収入

受講開始日の属する事業年度に計上しております。

入学金収入

入学日の属する事業年度に計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,567,541 千円

(2)重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(3)担保に供している資産

建 物	399,871 千円
土 地	1,697,817 千円

3. 損益計算書注記

(1)固定資産売却益の内容

ソフトウェア売却益 2,982 千円

(2)固定資産除却損の内訳

建物（附属設備を含む）除却損	2,309 千円
器具及び備品除却損	120 千円
合 計	2,429 千円

(3)校舎整理損の内訳

建物（附属設備を含む）除却損	13,024 千円
器具及び備品除却損	349 千円
原状復帰工事費用	1,350 千円
合 計	14,724 千円

(4)1株当たり当期純利益

43 円 26 銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	369,612 千円
普通株式に係る当期純利益	369,612 千円
期中平均株式数	8,544,708 株

4. 税効果会計関係の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認額	124,772 千円
退職給付引当金否認額	8,427 千円
未払事業税	6,574 千円
賞与引当金否認額	13,151 千円
建物等減価償却超過額	1,189 千円
一括償却資産償却超過額	12,700 千円
ゴルフ会員権評価損否認額	1,265 千円
未払事業所税	6,008 千円
その他	3,015 千円
繰延税金資産合計	177,106 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	177,106 千円

5. 退職給付関係の注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和 55 年 5 月 1 日より適格退職年金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	591,872 千円
年金資産残高	<u>571,134 千円</u>
退職給付引当金	<u>20,737 千円</u>

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	70,167 千円
利息費用	10,915 千円
期待運用収益	9,106 千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>33,619 千円</u>
退職給付費用	<u>38,356 千円</u>

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年

(発生期末一括償却)